



テレワーク普及推進運動

テレワーク月間

＼11月はテレワーク月間です！／
期間：2017年11月1日～11月30日

資料12－4

2018年「テレワーク・デイズ」の実施について

平成30年4月
総務省

2020年に向けた国民運動プロジェクト「テレワーク・デイ」

1



テレワーク・デイ周知ポスター

<背景>

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、国内外から観光客等が集まり、交通混雑が予想される。

テレワークは**混雑回避の切り札**。

※ ロンドン大会では、企業の約8割のテレワーク協力により、市内の混雑を解消

<テレワーク・デイ>

2020年までの毎年、東京オリンピック開会式が行われる7月24日を「テレワーク・デイ」として、企業等による全国一斉のテレワークを実施。

<期待効果>

- ①大会期間中のテレワーク活用により、交通混雑を緩和
- ②全国的に「テレワーク」という働き方が定着

<Legacy>

東京2020大会をきっかけに、日本社会に働き方改革の定着を！



第1回の平成29年7月24日には、**約950団体、6.3万人**が参加。

(北海道から沖縄まで、情報通信のほか、製造、建設、保険など幅広い業種の企業、自治体等が参加。)

2018年「テレワーク・デイズ」の実施について〔H30.3.2決定・公表〕

- 7月23日（月）～7月27日（金）の間において、各企業・団体の状況に応じて、7月24日（火）〔※〕＋その他の日の計2日間以上を「テレワーク・デイズ」として実施する。

※ 2020年東京オリンピック開会式の日

○ 効果測定等

- ・ テレワーク一斉実施の効果測定を行うため、7/24をコア日として設定する。
- ・ 初参加の企業等については、7/24の1日でも参加可能とする。
- ・ 参加団体は、2017年と同様、「実施団体」「特別協力団体」「応援団体」の3分類とする。
- ・ 特別協力団体は、①2日間以上実施、②7/24に100名以上実施かつ③効果測定（交通混雑緩和、消費支出の変化等）に協力可能な団体とする。
- ・ 企業・団体の経営層から従業員まで幅広い層にテレワークの意義等を浸透させるため、あらかじめ収集した生産性向上、ワークライフバランス満足度向上等のデータを広く周知する。

○ 目標設定

- ・ 2000団体、延べ10万人の参加を目標とする。（2017年：約950団体、6.3万人）
- ・ 首都圏以外・中小規模の団体、官公庁などを含め、様々な業種、規模、地域の団体の参加を働きかける。

○ 多様な働き方の奨励

- ・ 様々なテレワーク（モバイル、サテライトオフィス、ふるさとテレワーク等）の実施、時差出勤、フレックスタイム等を組み合わせた実施などを奨励する。

2018年「テレワーク・デイズ」の実施期間

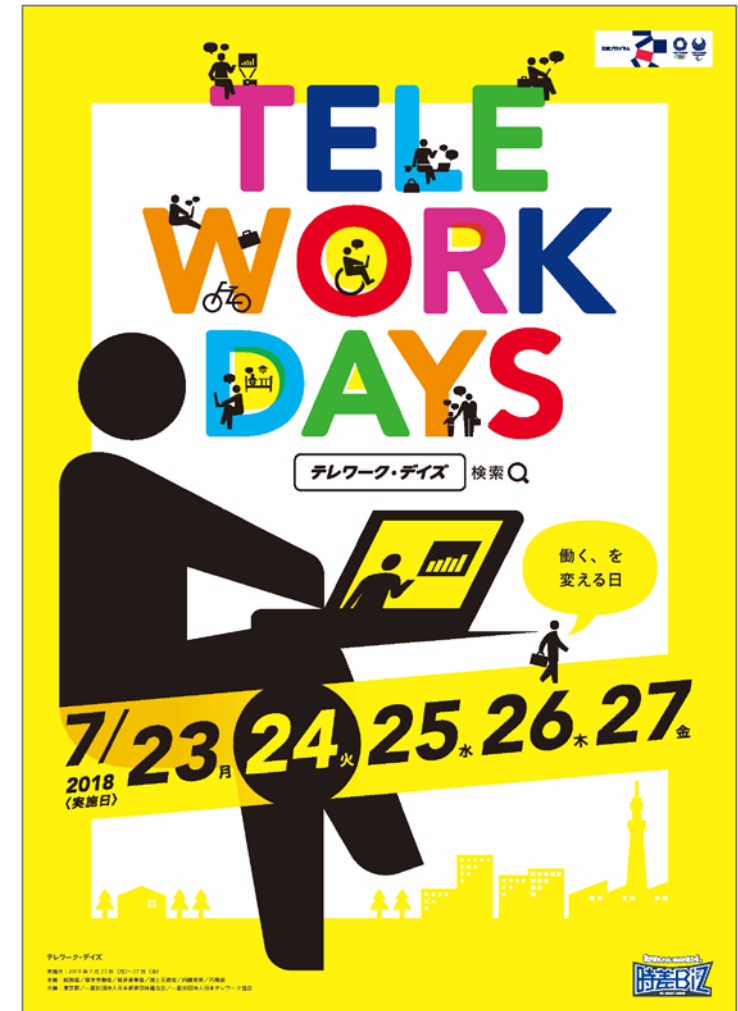
6 日 月 火 水 木 金 土
2018 3 4 5 6 7 8 9
10 11 12 13 14 15 16
17 18 19 20 21 22 23
24 25 26 27 28 29 30

2018 7 月
平成30年

8 日 月 火 水 木 金 土
2018 5 6 7 8 9 10 11
12 13 14 15 16 17 18
19 20 21 22 23 24 25
26 27 28 29 30 31

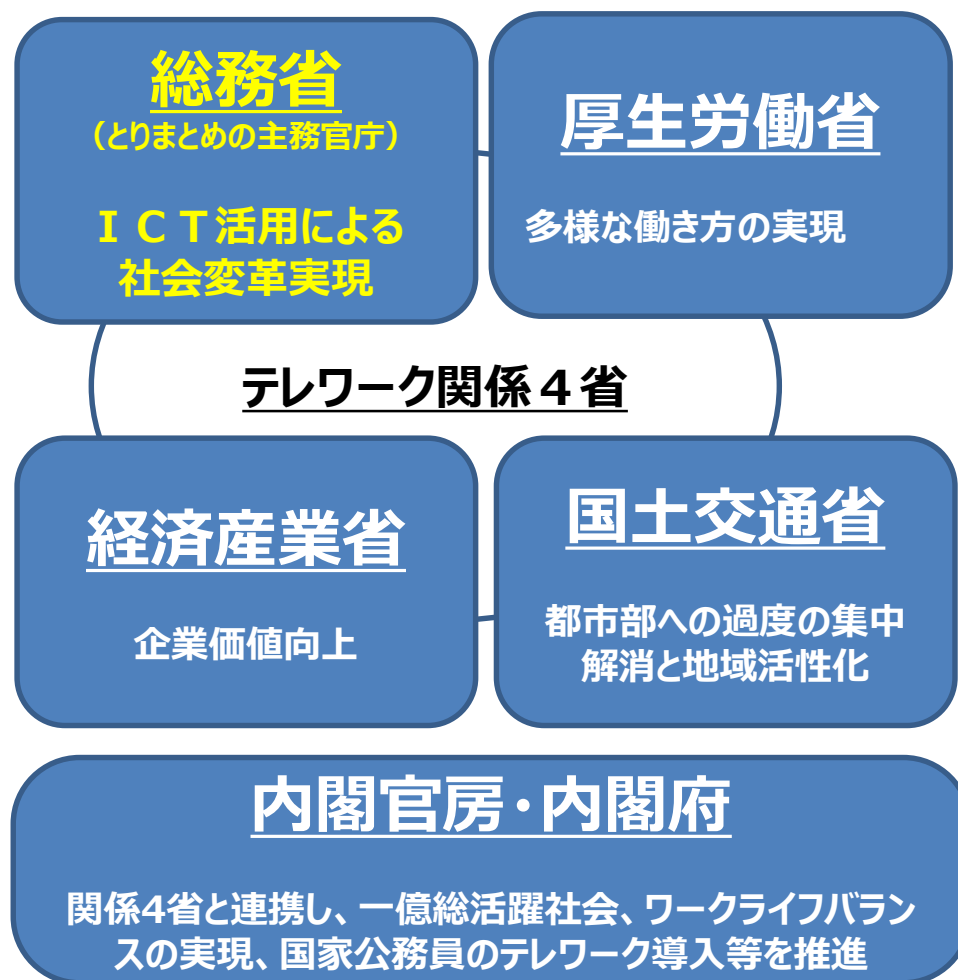
日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16 海の日	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31	1	2	3	4

“テレワーク・デイズ”
24日(火)+1日の計2日間以上の
実施を呼びかけ



政府のテレワーク推進体制（関係府省連絡会議）

内閣官房長官指示により、テレワークに関する府省連携を強化するため、28年7月から**関係府省連絡会議**を開催し、テレワーク推進に向けた各府省の取組の共有や連携施策の検討・推進を実施。



構成員		
政務	総務省	総務副大臣（議長）
	厚生労働省	厚生労働副大臣
	経済産業省	経済産業副大臣
	国土交通省	国土交通副大臣
事務	内閣官房	内閣審議官 （IT総合戦略室 室長代理）
	内閣府	官房審議官 （男女共同参画局担当）
	総務省	官房総括審議官 （情報通信担当）
	厚生労働省	雇用環境・均等局長
	経済産業省	官房審議官 （商務情報政策局担当）
	国土交通省	官房審議官（都市担当）

※ これまで計5回開催。

参 考 資 料

<テレワーク・デイの主な効果①> 交通混雑を緩和する効果

- ピーク時間帯（8時台）の地下鉄利用者の減少量は最大10%。
- テレワーク・デイ当日に人口が減少した500mメッシュエリアは、1位豊洲、2位浜松町、3位品川。
- 豊洲エリアでは8～19時に人口が約1～2割減。豊洲駅では7～9時、18～20時に最大約2割減。

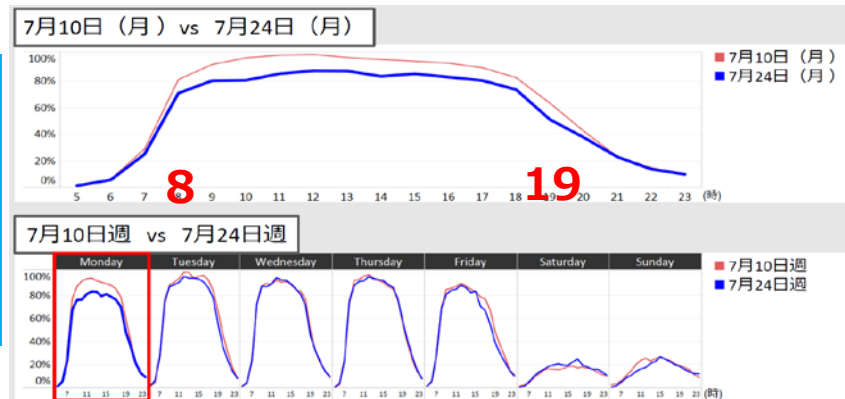
ピーク時間帯（8時台）の通勤削減量の例

※ 昨年7月25日(月)との比較

- 東京メトロ豊洲駅 **-10%**
- 都営芝公園駅 **-5.1%**
- 都営三田駅 **-4.3%**

滞在人口（時間帯別・曜日別）

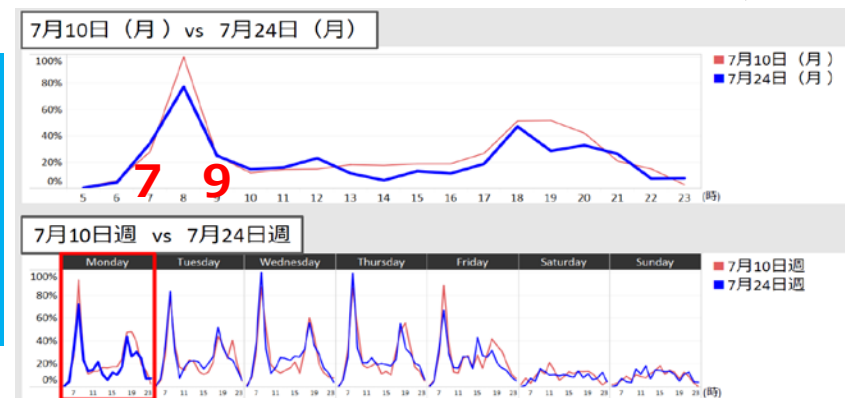
豊洲エリア



※いずれのデータも居住者は除外

利用者数（時間帯別・曜日別）

豊洲駅



【出典】 左上:各鉄道会社調べ
左下(株)ドコモ・インサイトマーケティング
右上:ソフトバンク(株)／(株)Agoop

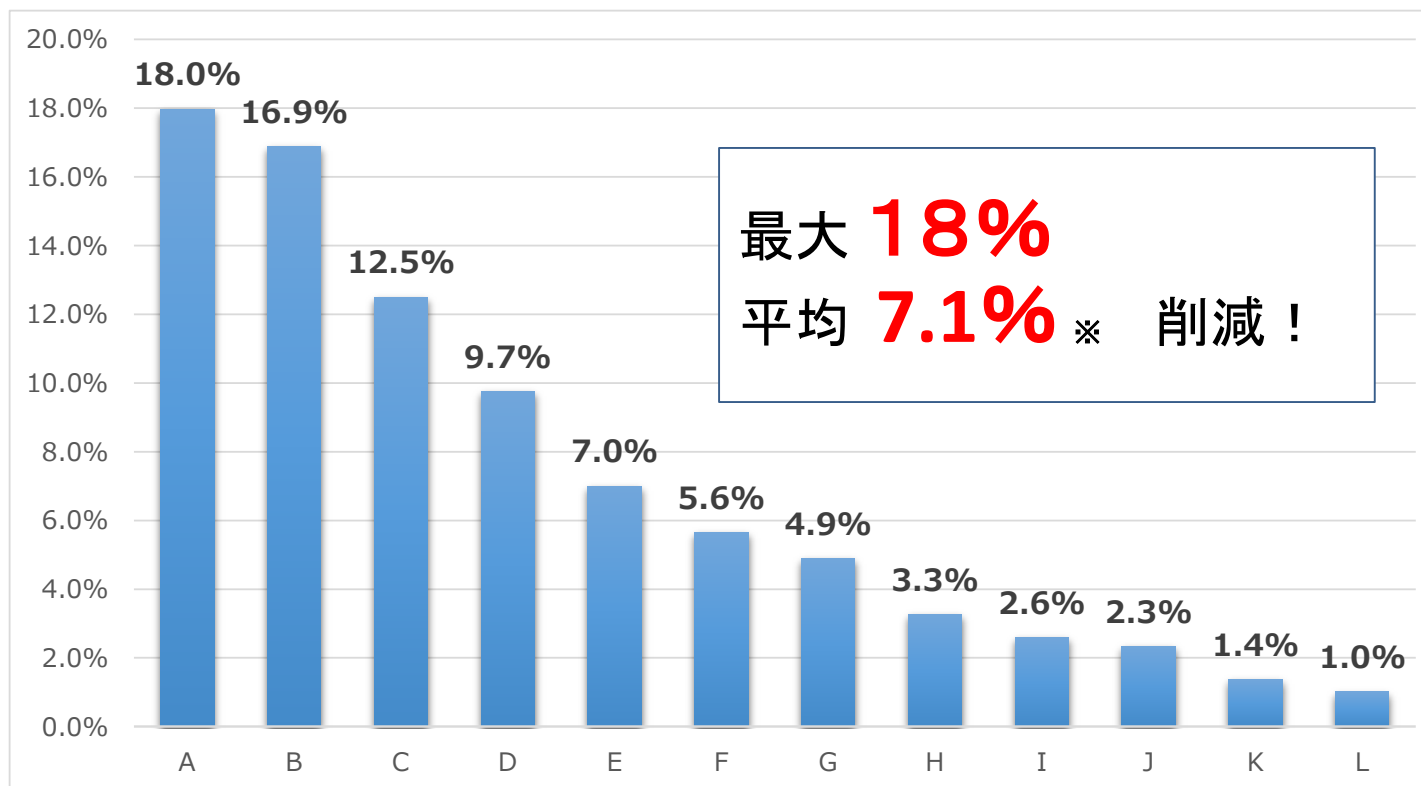
順位	地名	7月平均	テレワーク・デイ	人口減	減少率
1	豊洲	13,186	11,222	-1,964	-14.9%
2	浜松町	13,963	12,062	-1,901	-13.6%
3	品川	28,632	27,186	-1,446	-5.1%
4	日本橋	40,562	39,138	-1,424	-3.5%
5	西神田	15,373	14,088	-1,285	-8.4%
6	永田町	30,098	28,825	-1,273	-4.2%
7	大手町	41,479	40,239	-1,240	-3.0%
8	霞が関	29,451	28,244	-1,207	-4.1%
9	東五反田	14,640	13,439	-1,201	-8.2%
10	京橋	32,186	31,027	-1,159	-3.6%

<テレワーク・デイの主な効果②> 消費電力を削減する効果

◆ オフィスフロアの消費電力量の効果測定結果（回答団体数：12）

- 回答があったすべての団体で、実施日の消費電力量が実施前より減少。
- 消費電力の削減率は、大きいところは18%、平均で7.1%。

■ オフィスフロアの消費電力削減率



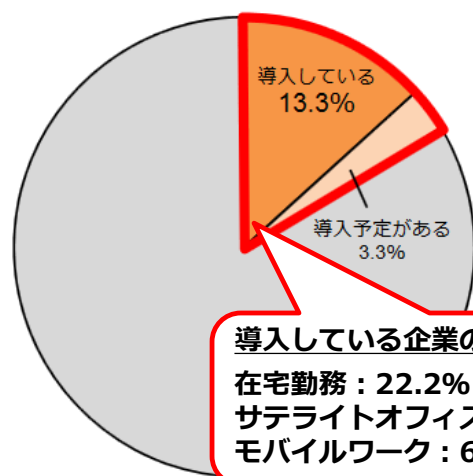
※ 各社の報告の単純平均。各社の電力消費量に応じた加重平均は4.1%。

テレワークの普及状況

- ・ テレワークを導入している企業は**13.3%**、導入予定も含めると16.6%
- ・ 導入済みの企業でも、利用者数が従業員の5%未満の企業が45.4%

テレワークを導入している企業の割合

(従業員数100人以上の企業)



導入している又は
導入予定
16.6%

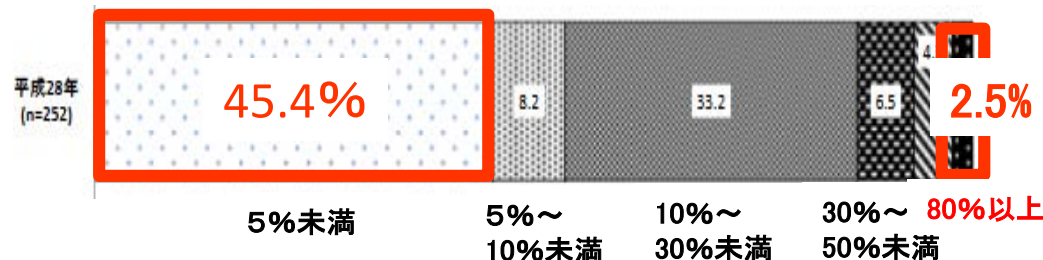
導入している企業の地域別割合

南関東	18.2%
東海	14.0%
近畿	12.3%
中国	5.0%
四国	4.8%
北海道	3.6%

導入している企業の業種別内訳

製造業	35%
サービス業・その他	31%
卸売・小売業	25%
運輸業	4%
建設業	3%
金融・保険業	2%

導入企業のうち、 テレワークを利用している従業員の割合



⇒ 柔軟な働き方の浸透には、

- ・ テレワーク導入企業の拡大
 - ・ 導入済み企業での利用率拡大
- が必要

<政府目標 (KPI) >

世界最先端IT 国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 (平成29年5月30日閣議決定)

平成32年 (2020年) には、

○ テレワーク導入企業を平成24年度 (11.5%) 比で3倍

※総務省 平成24年通信利用動向調査

○ テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合を平成28年度 (7.7%) 比で倍増

※国土交通省 平成28年度テレワーク人口実態調査

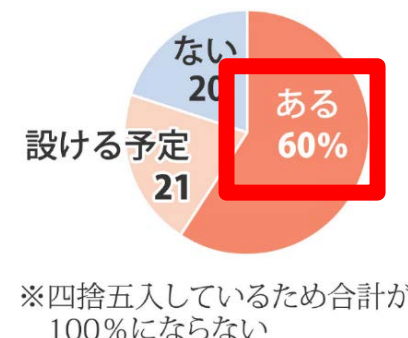
(出典)総務省「平成28年通信利用動向調査」(29.6.8公表)

テレワークの導入状況等に関する最近の調査

○ 毎日新聞（2018.1.4 毎日新聞朝刊 2 面）

主要企業121社を対象に実施したアンケートで、テレワーク制度の導入企業（予定も含む。）は8割を超えた。**テレワークの制度が「ある」と答えた企業は60%**（72社）で、「今後、設ける予定」は21%（25社）。策定時期を回答した59社のうち、**2016年度～2017年度の導入**が最も多かった（計25社）。

テレワーク制度はある？



テレワークいつ導入？



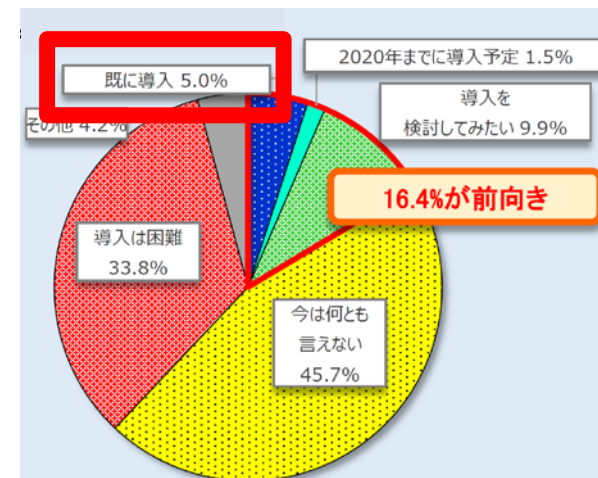
（出典）2018年1月4日 毎日新聞 2 面

○ 東京商工会議所（2017.12.12 「東京2020大会における交通輸送円滑化に関するアンケート結果」）

テレワークについては、「**既に導入している**」との回答は**5.0%**と低水準であるが、「2020年までに導入予定（1.5%）」と「導入を検討してみたい（9.9%）」をあわせると、16.4%が2020年までのテレワーク導入に前向きな姿勢を見せている。

一方、「**今は何とも言えない**」との回答が**45.7%**と最も多かった。また、行政に対して、「**テレワーク導入に伴う費用補助等のインセンティブや技術的支援**」や「**成功事例の積極的な開示**」を求める声が多かった。

さらに、**社会全体で取り組むための働きかけが必要**との声も寄せられた。



（出典）東京商工会議所 東京2020大会における交通輸送円滑化に関するアンケート結果＜概要版＞
※2017年12月12日公表